



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 綾森 豊彦
 (氏名) 木村 樹
 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,736	13.1	397	61.9	453	92.9	94	40.0
2021年3月期	9,493	7.2	245	61.4	234	42.3	157	44.6

(注) 包括利益 2022年3月期 142百万円 (12.0%) 2021年3月期 161百万円 (81.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	135.14		5.3	6.7	3.7
2021年3月期	225.28		9.5	3.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,093	1,837	25.9	2,634.13
2021年3月期	6,487	1,721	26.5	2,468.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,837百万円 2021年3月期 1,721百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	437	122	247	818
2021年3月期	76	18	126	740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				30.00	30.00	20	13.3	1.3
2022年3月期				30.00	30.00	20	22.2	1.2
2023年3月期(予想)				30.00	30.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	1.9	95	36.2	90	47.5	55	50.1	78.86
通期	11,000	2.5	300	24.4	290	36.0	175	86.2	250.93

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	700,000 株	2021年3月期	700,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,603 株	2021年3月期	2,603 株
期中平均株式数	2022年3月期	697,397 株	2021年3月期	697,397 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,371	13.4	356	56.4	402	80.2	42	72.3
2021年3月期	9,144	8.7	227	63.7	223	39.9	155	82.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	61.65	
2021年3月期	222.68	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,942	1,708	24.6	2,449.79
2021年3月期	6,449	1,695	26.3	2,430.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,708百万円 2021年3月期 1,695百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(会計方針の変更)	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、個人消費、雇用情勢等に弱さが見られ、原油を中心とした原材料価格の高騰をきっかけに国内企業物価も上昇が続くとともにそれを消費者物価に転嫁する動きもあり、加えてウクライナ情勢の先行きが極めて不透明であることから、景気の回復にはしばらく時間を要するものと思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、音楽ソフト、語学書、文具・雑貨類はネット事業者向けを中心として好調に推移、特に文具・雑貨類はリアル店舗からの注文も復活し売上に寄与したほか、北米を中心とする図書館も平常運営に移行し図書の発注がされるようになった結果、増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、英語学習書、日本語学習書、日本文化紹介書のいずれも販売が振るいませんでしたが、K-POPは新譜、旧譜の受注が極めて好調に推移したことに加え、ネット事業者向けの販売、洋楽、代理店商品なども好調に推移したことから増収となり、売上高は100億円を超えることができました。

利益面では、原価率の悪い販売チャネルの売上が増加し、売上総利益率は若干悪化したものの増収効果により売上総利益額は増加、対して経費は売上増に伴う変動費の増加、営業体制強化を目的とした人員の採用などにより増加しましたが、売上総利益の増加額を下回る金額に抑制できたため、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前連結会計年度が1千7百万円の為替差損であったのに対し、当連結会計年度は急速な円安の影響を受け、3千6百万円の為替差益を計上、営業外損益における大きなプラス要因となり、経常利益を押し上げました。

また、本社の建替えに伴う諸費用等を予定計上したために特別損失が多額となり、当期純利益は減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高107億3千6百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益3億9千7百万円（前連結会計年度比61.9%増）、経常利益4億5千3百万円（前連結会計年度比92.9%増）、当期純利益は9千4百万円（前連結会計年度比40.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

音楽ソフトにつきましては、ネット事業者向けに開示アイテムを強化したことによる受注増、東アジアを中心に新規顧客を獲得、アナログレコードも受注増、オリジナルレコード制作も行うなど好調に推移、語学書も堅調に推移したほか、文具、雑貨はメーカーとのタイアップ効果もあり受注増となりました。加えて、前年コロナ禍の影響が続き売上の回復が遅れていた北米を中心とする大学図書館からの受注も平常に戻りつつあることから増収となりました。

利益面では、原価率の高い販売チャネルの売上シェアが増大したことから原価率は悪化、経費も人件費、システム関連費用などの増加により増加したものの、増収の効果は大きく営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は21億9千5百万円（前連結会計年度比31.2%増）、営業利益は1億4千3百万円（前連結会計年度比103.8%増）となりました。

(洋書事業)

新学期に向けた英語学習書販売につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン授業が拡大、結果的に英語学習書を利用する授業が減少し受注低迷につながっているように思われます。加えて、実質的な鎖国状態が続いているため、留学生向けの日本語学習書、外国人観光客向けの英文書の売上も低迷、代理店を務める科学誌も売上減少に歯止めがかからないなどマイナス要因が大きく、新規代理店の獲得、新規取引先の拡大やオンライン英会話の生徒数拡大など、売上の補填に努めたものの及ばず、減収となりました。

利益面では、原価率の高い販売チャネル販売不振の影響で原価率が改善、対して経費は運賃、業務委託費用を始めとする変動費の削減に加え、人員の適正配置による固定費の削減等を実施し、圧縮に努めましたが、減収の影響は大きく、営業利益は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は24億4千万円（前連結会計年度比19.8%減）、営業利益は3千8百万円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。

(メディア事業)

前連結会計年度の衛生関連商品や「鬼滅の刃」関連商品の特需が消失したマイナス要因があったものの、主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPが新譜、旧譜の受注ともに極めて好調に推移いたしました。K-POPは既存店舗の売上も好調であります。取扱店舗の数も増加しており売上増に寄与しております。また、ネット事業者向けの販売も好調、代理店商品の受注も増加、ワゴンセールを中心とした催事事業も堅調であったことから増収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争の激化、ウォン高が続いたことによる利ザヤの低下、利益率の低い販売チャネルの売上増などの要因により原価率が悪化、経費に関しては増収に伴う変動費の増加もありましたが、固定費は前年並みに抑制でき、増収効果によって営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は50億7千7百万円（前連結会計年度比28.3%増）、営業利益は2億1千9百万円（前連結会計年度比40.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、満室稼働が継続しており、大きな修繕費用も発生していないことから堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は7千2百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は4千1百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加し70億9千3百万円となりました。

これは主に返品資産が3億1千8百万円、繰延税金資産が1億6百万円増加したことが要因です。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千万円増加し、52億5千6百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が1億1千1百万円、返金負債が3億7千8百万円増加した一方、短期借入金が1億6百万円、長期借入金が1億9百万円減少したことが要因です。借入金の約定返済により短期借入金及び長期借入金が減少しております。

当連結会計年度の純資産合計は18億3千7百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が9千4百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は25.9%（前連結会計年度末は26.5%）となり0.6ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7千8百万円増加（前連結会計年度は2千万円の資金の増加）し、当連結会計年度は8億1千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4億3千7百万円（前連結会計年度は7千6百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億2千万円、減価償却費3千9百万円を計上し、売上債権が1千万円減少し、仕入債務が9千1百万円、未払金が2億3千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億2千2百万円（前連結会計年度は1千8百万円の資金の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得に4千9百万円、無形固定資産の取得に1千2百万円それぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億4千7百万円（前連結会計年度は1億2千6百万円の資金の増加）となりました。

これは主に借入金の約定返済により短期借入金の返済1億円及び長期借入金の返済1億1千5百万円を行ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	23.9	24.2	26.4	26.5	25.9
時価ベース自己資本比率 (%)	20.44	16.18	15.84	13.99	13.78
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	510.65	774.22	486.26	—	206.38
インタレストカバレッジレシオ (倍)	29.75	23.06	32.48	—	71.14

(注) 1. 自己資本比率＝自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

8. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症による医療ひっ迫は峠を越えた感があり、経済活動再開に向けての動きが強まる中で、ロシアによるウクライナ侵攻で世界情勢は一変、侵攻が長引くとの予想もあることから、原材料費の高騰やサプライチェーンの混乱も当面続くことが予想されます。弊社にも影響を及ぼすコストアップ要因に対しては、業務の効率化、商品価格への転化、輸送手段の見直しなどを通じてコストアップを吸収してまいります。

出版物・雑貨輸出事業につきましては、好調が維持できた音楽ソフト輸出の更なる拡大を目指し、商品情報提供の質の向上による既存顧客からの受注増、新規顧客の開拓、オリジナルレコードの開発などに努めてまいります。また、文具・雑貨類は前年後半より北米を中心として需要が回復しつつあることから、この動きを逃さぬようメーカーとのタイアップも含めた営業体制を強化し、受注の取り込みに注力いたします。さらに、海外向けの新商材情報収集にも目を向けてまいります。

洋書事業につきましては、入国規制の緩和措置が取られる中で留学生の入国も増加しており日本語学習書の売上回復が期待されます。一方で英語学習書はオンライン授業の拡大による需要の減退が懸念されますが、新規顧客の獲得に努め売上の維持を図ります。また、オンライン授業が広がりを見せている現況を踏まえ、オンライン英会話の生徒数の拡大にも注力いたします。オンラインミーティングやテレワークが増え、時間・空間に制約のない営業活動にも慣れてまいりましたので、より一層効率的な営業活動を目指してまいります。

メディア事業につきましては、好調が続いているK-POPは2年連続でグラミー賞にBTSがノミネートされるなど世界的にもその人気は定着しつつあり、導入店舗が増加、引き続き高水準の受注が見込まれます。また、ネット事業者向けには商品登録点数の拡充による受注増を図ってまいります。さらに、オリジナリティが高く利益率の高いプライベート商品の開発も継続、ワゴンセールを中心とする催事事業の拡大にも注力いたします。コスト対策として倉庫の移転を通じた物流業務の効率化にも取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、建替えに伴う倉庫及び事務所の移転により賃借料が大幅に増加、移転に伴う設備投資費用も発生することから経費が大きく増加いたします。一方で建替えにより不動産収入が減少いたします。建替えが終了し、高収入の不動産物件が竣工するまで収益が損なわれる期間がありますが、将来安定した不動産収入を得るために不可欠なことと判断をしております。

上記の経費の増加を踏まえ、次期の連結業績は、売上高110億円、営業利益3億円、経常利益2億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億7千5百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、更に企業体質の強化のため長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。当期につきましては、1株当たり年間30円(普通配当30円)の配当を予定しております。次期につきましては、1株当たり年間30円(普通配当30円)の配当をさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,358	819,885
受取手形及び売掛金	3,047,529	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,041,971
商品及び製品	1,374,453	1,413,178
貯蔵品	34	51
前渡金	235,744	228,366
返品資産	—	318,395
その他	41,834	85,029
貸倒引当金	△2,480	△1,628
流動資産合計	5,438,474	5,905,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	646,867	570,187
減価償却累計額	△577,546	△557,683
建物（純額）	69,320	12,503
車両運搬具	16,215	17,526
減価償却累計額	△14,685	△16,848
車両運搬具（純額）	1,530	677
リース資産	69,989	69,989
減価償却累計額	△53,034	△61,227
リース資産（純額）	16,955	8,762
土地	667,900	667,900
建設仮勘定	—	45,900
その他	91,195	90,532
減価償却累計額	△86,636	△85,376
その他（純額）	4,558	5,155
有形固定資産合計	760,265	740,898
無形固定資産		
のれん	3,516	—
その他	34,656	30,641
無形固定資産合計	38,172	30,641
投資その他の資産		
投資有価証券	131,628	128,512
繰延税金資産	95,599	202,291
退職給付に係る資産	5,555	7,980
その他	23,874	83,707
貸倒引当金	△6,020	△6,185
投資その他の資産合計	250,635	416,305
固定資産合計	1,049,073	1,187,845
資産合計	6,487,547	7,093,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,481,561	2,593,225
短期借入金	965,604	859,204
リース債務	10,246	7,488
未払法人税等	61,399	93,139
前受金	339,837	—
契約負債	—	347,332
賞与引当金	31,903	36,612
返金負債	—	378,647
返品調整引当金	50,672	—
資産除去債務	—	18,491
その他	233,442	453,002
流動負債合計	4,174,667	4,787,144
固定負債		
長期借入金	184,653	75,449
リース債務	10,386	2,897
退職給付に係る負債	169,619	163,873
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,642	38,690
固定負債合計	591,300	468,910
負債合計	4,765,968	5,256,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	707,747	774,969
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,327,365	1,394,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,415	11,925
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△44,348	△6,633
退職給付に係る調整累計額	△1,828	11,185
その他の包括利益累計額合計	394,213	442,452
純資産合計	1,721,579	1,837,040
負債純資産合計	6,487,547	7,093,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,493,224	10,736,162
売上原価	7,885,905	8,954,712
売上総利益	1,607,319	1,781,449
返品調整引当金戻入額	85,412	—
返品調整引当金繰入額	89,791	—
差引売上総利益	1,602,940	1,781,449
販売費及び一般管理費		
販売手数料	120	120
広告宣伝費	12,116	21,614
貸倒引当金繰入額	65	—
役員報酬	71,909	74,161
給与	540,592	575,374
賞与引当金繰入額	31,578	36,180
退職給付費用	28,134	24,853
厚生費	115,058	120,390
不動産管理費	37,404	37,147
租税公課	34,678	37,524
減価償却費	43,857	35,478
発送費	73,985	77,841
荷造包装費	90,969	86,269
その他	276,710	256,625
販売費及び一般管理費合計	1,357,180	1,383,583
営業利益	245,760	397,866
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	1,498	2,537
貸倒引当金戻入額	—	706
為替差益	—	36,185
雇用調整助成金	8,649	—
その他	4,401	23,489
営業外収益合計	14,557	62,919
営業外費用		
支払利息	6,749	6,556
為替差損	17,749	—
その他	822	889
営業外費用合計	25,322	7,445
経常利益	234,995	453,340
特別利益		
固定資産売却益	181	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	181	0

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	11	6
固定資産除却損	201	9,733
移転費用	—	22,251
減損損失	—	301,087
特別損失合計	212	333,079
税金等調整前当期純利益	234,964	120,261
法人税、住民税及び事業税	89,976	134,247
法人税等調整額	△12,121	△108,233
法人税等合計	77,854	26,013
当期純利益	157,109	94,247
親会社株主に帰属する当期純利益	157,109	94,247

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	157,109	94,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,601	△2,490
為替換算調整勘定	△17,107	37,715
退職給付に係る調整額	13,225	13,014
その他の包括利益合計	4,719	48,238
包括利益	161,828	142,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161,828	142,486
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	571,559	△6,171	1,191,177
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,000	195,789	571,559	△6,171	1,191,177
当期変動額					
剰余金の配当			△20,921		△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益			157,109		157,109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	136,187	-	136,187
当期末残高	430,000	195,789	707,747	△6,171	1,327,365

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,814	425,975	△27,240	△15,054	389,494	1,580,672
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,814	425,975	△27,240	△15,054	389,494	1,580,672
当期変動額						
剰余金の配当						△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益						157,109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,601		△17,107	13,225	4,719	4,719
当期変動額合計	8,601	-	△17,107	13,225	4,719	140,906
当期末残高	14,415	425,975	△44,348	△1,828	394,213	1,721,579

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	707,747	△6,171	1,327,365
会計方針の変更による累積的影響額			△6,103		△6,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,000	195,789	701,643	△6,171	1,321,261
当期変動額					
剰余金の配当			△20,921		△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益			94,247		94,247
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			73,325		73,325
当期末残高	430,000	195,789	774,969	△6,171	1,394,587

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,415	425,975	△44,348	△1,828	394,213	1,721,579
会計方針の変更による累積的影響額						△6,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,415	425,975	△44,348	△1,828	394,213	1,715,475
当期変動額						
剰余金の配当						△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益						94,247
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,490		37,715	13,014	48,238	48,238
当期変動額合計	△2,490		37,715	13,014	48,238	121,564
当期末残高	11,925	425,975	△6,633	11,185	442,452	1,837,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234,964	120,261
減価償却費	48,188	39,351
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,690	△8,171
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4,379	△50,672
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,434	4,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△706
受取利息及び受取配当金	△1,507	△2,538
支払利息	6,749	6,556
為替差損益 (△は益)	165	1,174
固定資産売却損益 (△は益)	△181	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
減損損失	—	42,929
固定資産除却損	201	9,733
売上債権の増減額 (△は増加)	△477,910	10,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△77,290	△15,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	214,437	91,987
前渡金の増減額 (△は増加)	46,716	7,377
未払金の増減額 (△は減少)	19,184	238,536
前受金の増減額 (△は減少)	△60,453	7,107
その他	52,170	52,737
小計	633	556,277
利息及び配当金の受取額	1,507	2,538
利息の支払額	△6,893	△6,436
法人税等の支払額	△72,188	△115,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,941	437,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,176	△49,246
無形固定資産の取得による支出	△10,210	△12,783
有形固定資産の売却による収入	181	—
投資有価証券の取得による支出	△4,441	△754
投資有価証券の売却による収入	—	5
投資有価証券の分配による収入	1,474	268
敷金及び保証金の差入による支出	—	△60,439
その他	△2,909	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,083	△122,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,370,000	2,260,000
短期借入金の返済による支出	△2,270,000	△2,360,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△140,468	△115,604
リース債務の返済による支出	△11,646	△10,246
配当金の支払額	△21,041	△21,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,843	△247,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,679	11,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,139	78,435
現金及び現金同等物の期首残高	720,394	740,533
現金及び現金同等物の期末残高	740,533	818,968

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社 3社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

（ロ）非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 JPT FRANCE S. A. R. L.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（ロ）持分法を適用していない非連結子会社（JPT FRANCE S. A. R. L.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売にかかる収益は、顧客との契約における履行義務を充足した時点で認識しております。ただし、商品の販売について出荷時から顧客による検収までの期間が短期間である場合においては、出荷時に収益を認識しております。なお、当企業グループが製品及び商品の販売について代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引

一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 着荷基準

船積基準で収益認識する輸出取引のうち一部取引について、着荷基準で認識する方法に変更しております。

(3) 返品見込み額

売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上しておりました「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として「流動負債」へ、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返金資産」として「流動資産」へ表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は450,635千円、売上原価は446,455千円、それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,180千円、それぞれ減少しております。また利益剰余金の当期首残高は6,103千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」並びに「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	4,931千円	4,931千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	48,933千円	2,659千円
土地	667,900	667,900
投資有価証券	52,053	50,203
計	768,886	720,763

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	800,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	75,004	75,004
長期借入金	141,653	66,649
計	1,016,657	841,653

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
214千円	197千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両運搬具 181千円	車両運搬具 一千円
計 181	計 ー

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物 一千円	建物 6,286千円
その他 201	その他 3,446
計 201	計 9,733

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	本社事業所	建物及びその他

当連結会計年度において、301,087千円の減損損失を計上いたしました。本社老朽化に伴い、建替工事の実施を決定したことによるものであります。上記資産について、建物の解体撤去、移転を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失として特別損失に計上しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	700,000	—	—	700,000
合計	700,000	—	—	700,000
自己株式				
普通株式	2,603	—	—	2,603
合計	2,603	—	—	2,603

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	700,000	—	—	700,000
合計	700,000	—	—	700,000
自己株式				
普通株式	2,603	—	—	2,603
合計	2,603	—	—	2,603

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	741,358千円	819,885千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△824	△917
現金及び現金同等物	740,533	818,968

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,673,627	3,045,348	3,959,135	75,057	8,753,167	740,056	9,493,224	—	9,493,224
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	391,326	—	—	—	391,326	3,034	394,360	△394,360	—
計	2,064,953	3,045,348	3,959,135	75,057	9,144,493	743,091	9,887,585	△394,360	9,493,224
セグメン ト利益又 は損失 (△)	70,580	51,209	156,056	43,883	321,729	17,049	338,779	△93,019	245,760
セグメン ト資産	672,354	3,203,423	1,460,133	380,489	5,716,400	568,413	6,284,814	202,733	6,487,547
セグメン ト負債	620,347	2,536,445	1,076,345	116,108	4,349,246	251,095	4,600,342	165,625	4,765,968
その他の 項目									
減価償却 費	5,859	3,960	1,876	3,620	15,318	15,128	30,446	17,032	47,478
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	7,289	—	471	—	7,760	1,085	8,846	6,014	14,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	2,195,426	2,440,896	5,077,788	72,667	9,786,779	949,382	10,736,162	—	10,736,162
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	585,073	—	—	—	585,073	2,323	587,397	△587,397	—
計	2,780,500	2,440,896	5,077,788	72,667	10,371,853	951,706	11,323,559	△587,397	10,736,162
セグメン ト利益又 は損失 (△)	143,819	38,764	219,685	41,654	443,923	54,941	498,865	△100,998	397,866
セグメン ト資産	708,788	2,937,017	1,649,943	378,535	5,674,284	682,532	6,356,816	736,277	7,093,094
セグメン ト負債	516,954	2,464,916	1,080,747	102,048	4,164,666	274,512	4,439,178	816,875	5,256,054
その他の 項目									
減価償却 費	4,994	2,855	1,546	3,577	12,974	8,152	21,126	17,928	39,055
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	4,697	—	—	—	4,697	3,097	7,794	10,066	17,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,144,493	10,371,853
「その他」の区分の売上高	743,091	951,706
セグメント間取引消去	△394,360	△587,397
連結財務諸表の売上高	9,493,224	10,736,162

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	321,729	443,923
「その他」の区分の利益又は損失(△)	17,049	54,941
セグメント間取引消去	1,098	△13,221
全社費用	△94,117	△87,776
連結財務諸表の営業利益	245,760	397,866

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,716,400	5,674,284
「その他」の区分の資産	568,413	682,532
全社資産等	202,733	736,277
連結財務諸表の資産合計	6,487,547	7,093,094

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,349,246	4,164,666
「その他」の区分の負債	251,095	274,512
全社負債等	165,625	816,875
連結財務諸表の負債合計	4,765,968	5,256,054

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,318	12,974	15,128	8,152	17,032	17,928	47,478	39,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,760	4,697	1,085	3,097	6,014	10,066	14,861	17,860

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,468円58銭	2,634円13銭
1株当たり当期純利益金額	225円28銭	135円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	157,109	94,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	157,109	94,247
期中平均株式数 (千株)	697	697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,818	578,337
電子記録債権	—	4,171
売掛金	3,168,843	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,144,008
商品及び製品	1,209,896	1,176,083
貯蔵品	34	51
前渡金	235,744	228,366
返品資産	—	318,395
前払費用	7,422	6,805
その他の流動資産	30,941	55,864
貸倒引当金	△2,288	△1,706
流動資産合計	5,155,415	5,510,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,116	6,532
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,836	2,225
リース資産	16,955	8,762
土地	667,900	667,900
建設仮勘定	—	45,900
有形固定資産合計	740,808	731,321
無形固定資産		
ソフトウェア	27,084	28,867
電話加入権	4,330	—
リース資産	3,203	1,773
無形固定資産合計	34,618	30,641
投資その他の資産		
投資有価証券	124,249	121,134
関係会社株式	288,549	273,413
出資金	510	510
長期貸付金	0	0
長期前払費用	—	293
前払年金費用	5,555	7,980
繰延税金資産	87,997	194,753
長期未収入金	15,206	13,389
その他の投資	17,655	78,637
貸倒引当金	△21,393	△19,575
投資その他の資産合計	518,330	670,538
固定資産合計	1,293,758	1,432,500
資産合計	6,449,173	6,942,877

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,492,933	2,571,229
短期借入金	850,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	115,604	109,204
リース債務	10,246	7,488
未払金	173,750	414,881
未払費用	18,664	19,747
未払法人税等	61,399	93,139
前受金	336,250	—
契約負債	—	341,669
預り金	4,664	4,906
賞与引当金	31,903	36,612
返金負債	—	376,259
返品調整引当金	50,672	—
資産除去債務	—	18,491
その他の流動負債	19,848	6,215
流動負債合計	4,165,938	4,749,845
固定負債		
長期借入金	184,653	75,449
長期預り金	22,930	22,930
リース債務	10,386	2,897
退職給付引当金	166,984	179,996
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	15,280	15,280
固定負債合計	588,233	484,553
負債合計	4,754,172	5,234,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	625,781	641,750
利益剰余金合計	634,991	650,960
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,254,609	1,270,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,415	11,925
土地再評価差額金	425,975	425,975
評価・換算差額等合計	440,391	437,900
純資産合計	1,695,000	1,708,478
負債純資産合計	6,449,173	6,942,877

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,069,436	10,299,185
不動産賃貸収入	75,057	72,667
売上高合計	9,144,493	10,371,853
売上原価		
商品売上原価	7,783,881	8,867,316
不動産賃貸原価	29,500	29,501
売上原価合計	7,813,382	8,896,818
売上総利益	1,331,111	1,475,035
販売費及び一般管理費	1,103,498	1,118,888
営業利益	227,612	356,146
営業外収益		
受取利息	70	17
受取配当金	8,486	10,003
貸倒引当金戻入額	—	2,399
雇用調整助成金	8,649	—
為替差益	—	37,835
その他の営業外収益	3,633	3,218
営業外収益合計	20,839	53,474
営業外費用		
支払利息	6,613	6,543
為替差損	17,811	—
その他の営業外費用	822	850
営業外費用合計	25,248	7,393
経常利益	223,203	402,227
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
投資有価証券評価損	11	6
子会社株式評価損	—	15,135
移転費用	—	22,251
減損損失	—	301,087
固定資産除却損	201	—
特別損失合計	212	338,481
税引前当期純利益	222,990	63,745
法人税、住民税及び事業税	78,785	123,714
法人税等調整額	△11,087	△102,963
法人税等合計	67,697	20,751
当期純利益	155,293	42,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	491,410	500,620	△6,171	1,120,238
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,000	195,789	9,210	491,410	500,620	△6,171	1,120,238
当期変動額							
剰余金の配当				△20,921	△20,921		△20,921
当期純利益				155,293	155,293		155,293
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	134,371	134,371	-	134,371
当期末残高	430,000	195,789	9,210	625,781	634,991	△6,171	1,254,609

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,814	425,975	431,789	1,552,028
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,814	425,975	431,789	1,552,028
当期変動額				
剰余金の配当				△20,921
当期純利益				155,293
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,601		8,601	8,601
当期変動額合計	8,601	-	8,601	142,972
当期末残高	14,415	425,975	440,391	1,695,000

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	625,781	634,991	△6,171	1,254,609
会計方針の変更による累積的影響額				△6,103	△6,103		△6,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,000	195,789	9,210	619,678	628,888	△6,171	1,248,506
当期変動額							
剰余金の配当				△20,921	△20,921		△20,921
当期純利益				42,994	42,994		42,994
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	22,072	22,072	—	22,072
当期末残高	430,000	195,789	9,210	641,750	650,960	△6,171	1,270,578

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,415	425,975	440,391	1,695,000
会計方針の変更による累積的影響額				△6,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,415	425,975	440,391	1,688,897
当期変動額				
剰余金の配当				△20,921
当期純利益				42,994
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,490		△2,490	△2,490
当期変動額合計	△2,490	—	△2,490	19,581
当期末残高	11,925	425,975	437,900	1,708,478

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

（1）代理人取引

一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。

（2）着荷基準

船積基準で収益認識する輸出取引のうち一部取引について、着荷基準で認識する方法に変更しております。

（3）返品見込み額

売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上しておりました「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として「流動負債」へ、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」へ表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は450,635千円、売上原価は446,455千円、それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は4,180千円、それぞれ減少しております。また利益剰余金の当期首残高は6,103千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」並びに「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

5. その他

（1）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。